

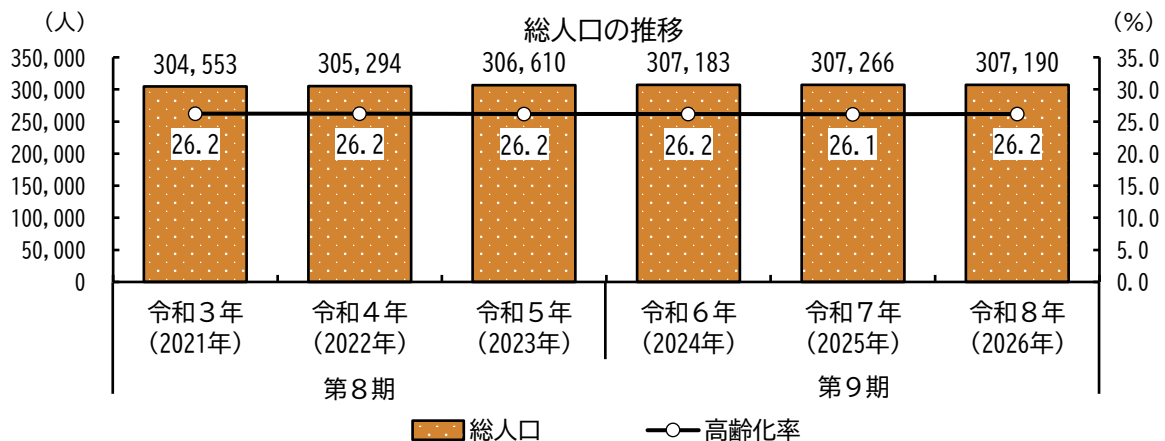
資料 5

明石市の高齢者の状況等について

1 人口の動向

① 人口の推移

総人口は令和 7 年まで微増傾向にありましたが、令和 8 年では減少し 307,190 人となっています。また、高齢化率は 26% 台の横ばいで推移しています。

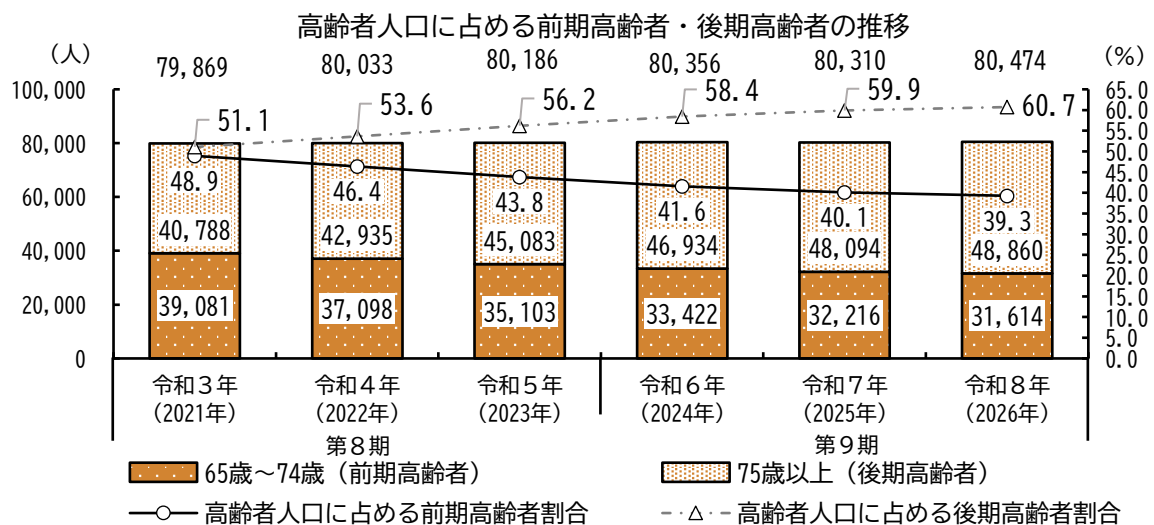


資料：住民基本台帳 各年 10 月 1 日現在（令和 8 年は 7 月 1 日現在）

② 高齢者人口の推移

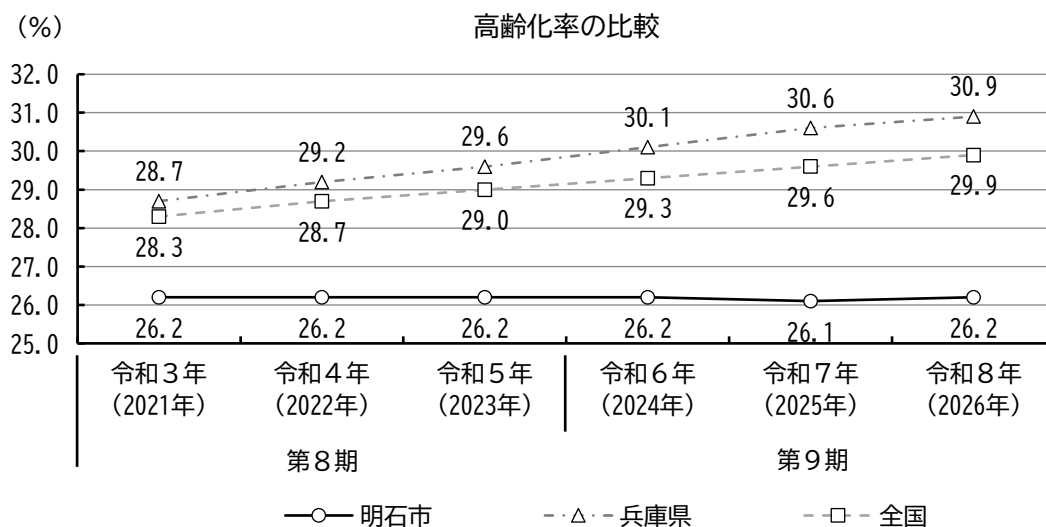
高齢者人口は緩やかに増加しており、令和 8 年は 80,474 人となっています。その内、前期高齢者は減少傾向にあり、令和 8 年が 31,614 人、後期高齢者は増加傾向にあり、令和 8 年が 48,860 人、令和 3 年から 8,072 人の増加となっています。

高齢者人口に占める前期高齢者の割合は減少傾向、後期高齢者の割合は増加傾向にあり、令和 8 年で前期高齢者が 39.3%、後期高齢者が 60.7%となっています。



資料：住民基本台帳 各年 10 月 1 日現在（令和 8 年は 7 月 1 日現在）

明石市の高齢化率は兵庫県、全国と比べて低い水準にあり、県や全国の高齢化率が増加傾向なのに対し、明石市は横ばいで推移しています。

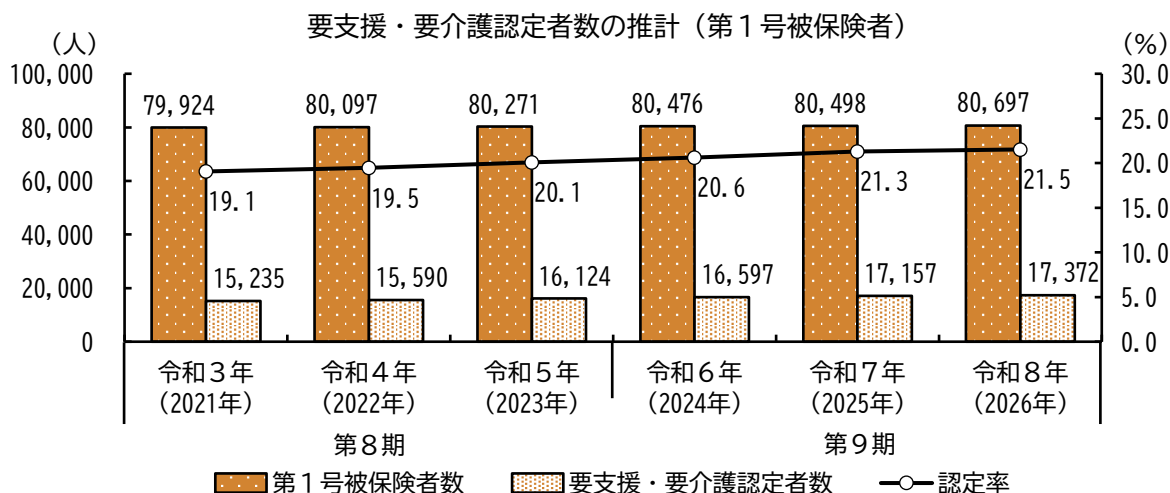


資料：市は住民基本台帳 各年10月1日現在（令和8年は7月1日現在）
 全国、兵庫県は総務省「国勢調査」及び国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

2 第1号被保険者の要介護認定者数等の動向

① 要支援・要介護認定者数の推移（第1号被保険者）

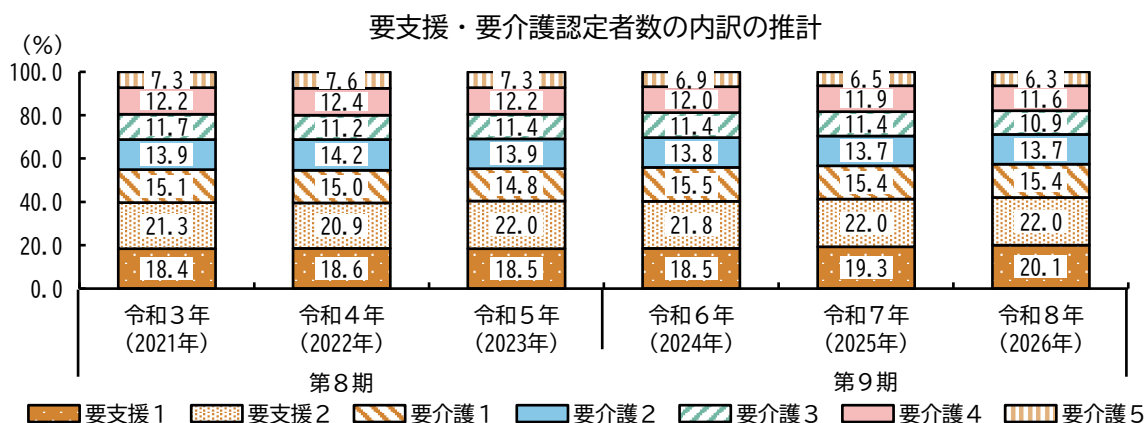
要支援・要介護認定者数は増加傾向にあり、令和8年は17,372人と、令和3年の15,235人から2,137人増加しています。認定率も上昇傾向にあり、令和8年は21.5%となっています。



資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告（月報）」各年9月末日現在 令和8年4月末日現在
※ 本指標の「認定率」は、要支援・要介護認定者数を第1号被保険者数で除した数。

② 要支援・要介護認定者の内訳の推移（第1号被保険者）

要支援認定者の割合は緩やかな上昇傾向にあり、令和8年は42.1%と令和3年の39.7%から2.4ポイント上昇しています。一方で、要介護認定者のうち、要介護3以上の重度者の割合は低下しており、結果として、認定者全体に占める軽度者の割合が増加しています。



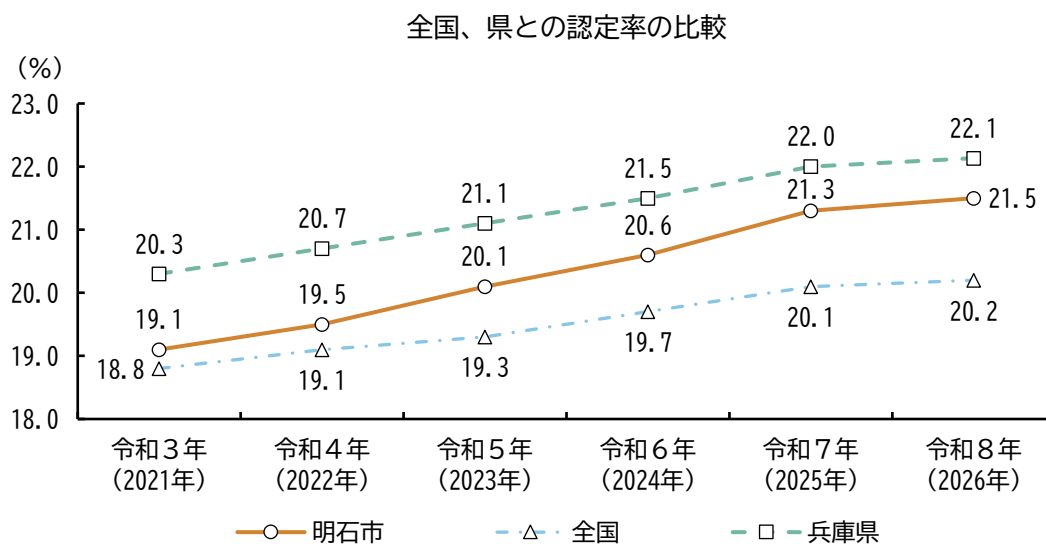
		第8期			第9期		
		令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年)	令和6年 (2024年)	令和7年 (2025年)	令和8年 (2026年)
要支援・要介護認定者数		15,235	15,590	16,124	16,597	17,157	17,372
	要支援1	2,800	2,905	2,981	3,071	3,306	3,490
	要支援2	3,252	3,262	3,544	3,624	3,774	3,819
	要介護1	2,304	2,341	2,390	2,580	2,646	2,672
	要介護2	2,123	2,213	2,235	2,298	2,342	2,385
	要介護3	1,785	1,750	1,832	1,892	1,948	1,889
	要介護4	1,853	1,927	1,970	1,991	2,034	2,014
	要介護5	1,118	1,192	1,172	1,141	1,107	1,103

資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告（月報）」各年9月末日現在 令和8年4月末日現在
※ 本指標の「認定率」は、要支援・要介護認定者数を第1号被保険者数で除した数。

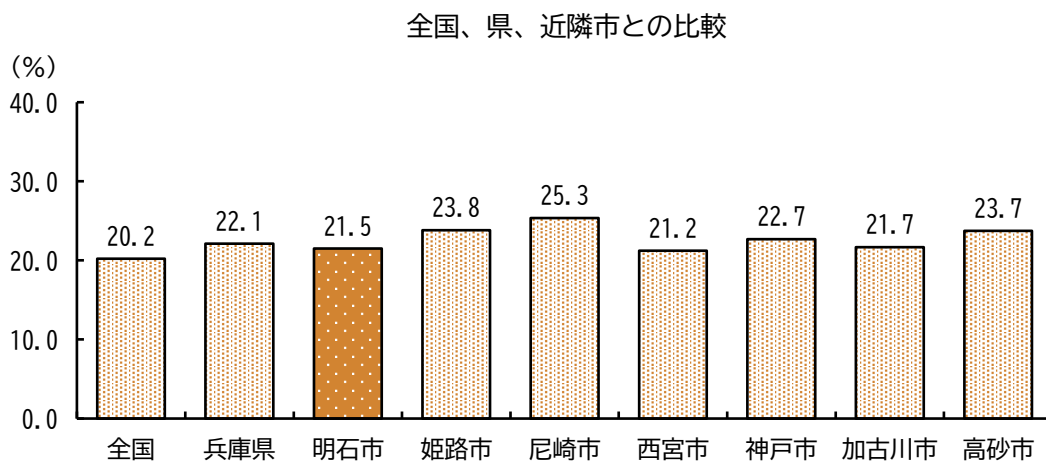
③ 認定率の比較

明石市の認定率は令和8年4月末時点が21.5%、令和3年以降、兵庫県よりも低く、全国よりも高く推移しています。

兵庫県内の中核市、近隣他市と比べると、全国、西宮市以外の市より低い水準となっています。



資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告（月報）」各年9月末日現在 令和8年4月末日現在



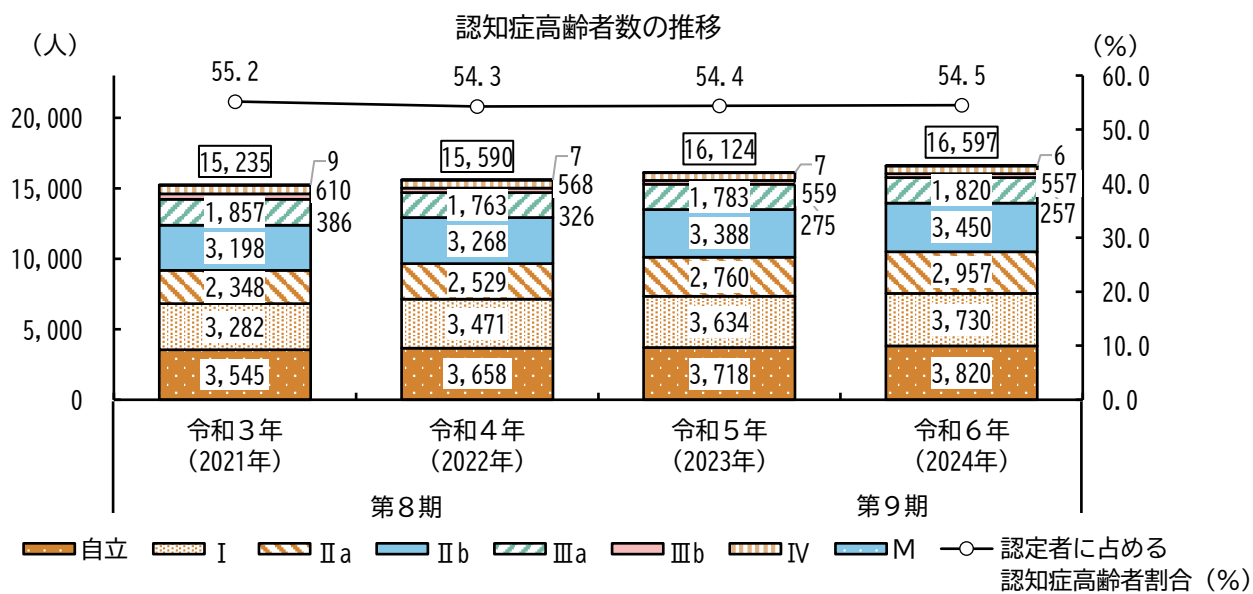
資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告（月報）」令和8年4月末日現在

3 認知症高齢者数・障害高齢者数の動向

① 認知症高齢者数の推移

認知症高齢者数の推移をみると、年々増加傾向にあり、令和6年は、認知症自立度Ⅱ以上の認定者数が9,047人となっており、令和3年と比べると638人増加しています。

認定者に占める認知症高齢者割合は横ばいで推移しており、令和6年は54.5%となっています。



		第8期			第9期
		令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年)	令和6年 (2024年)
認定者数（人）		15,235	15,590	16,124	16,597
認知症高齢者自立度（人）	自立	3,545	3,658	3,718	3,820
	I	3,282	3,471	3,634	3,730
	IIa	2,348	2,529	2,760	2,957
	IIb	3,198	3,268	3,388	3,450
	IIIa	1,857	1,763	1,783	1,820
	IIIb	386	326	275	257
	IV	610	568	559	557
	M	9	7	7	6
認知症自立度Ⅱ以上認定者数（人）		8,408	8,461	8,772	9,047
認定者に占める認知症高齢者割合（％）		55.2	54.3	54.4	54.5

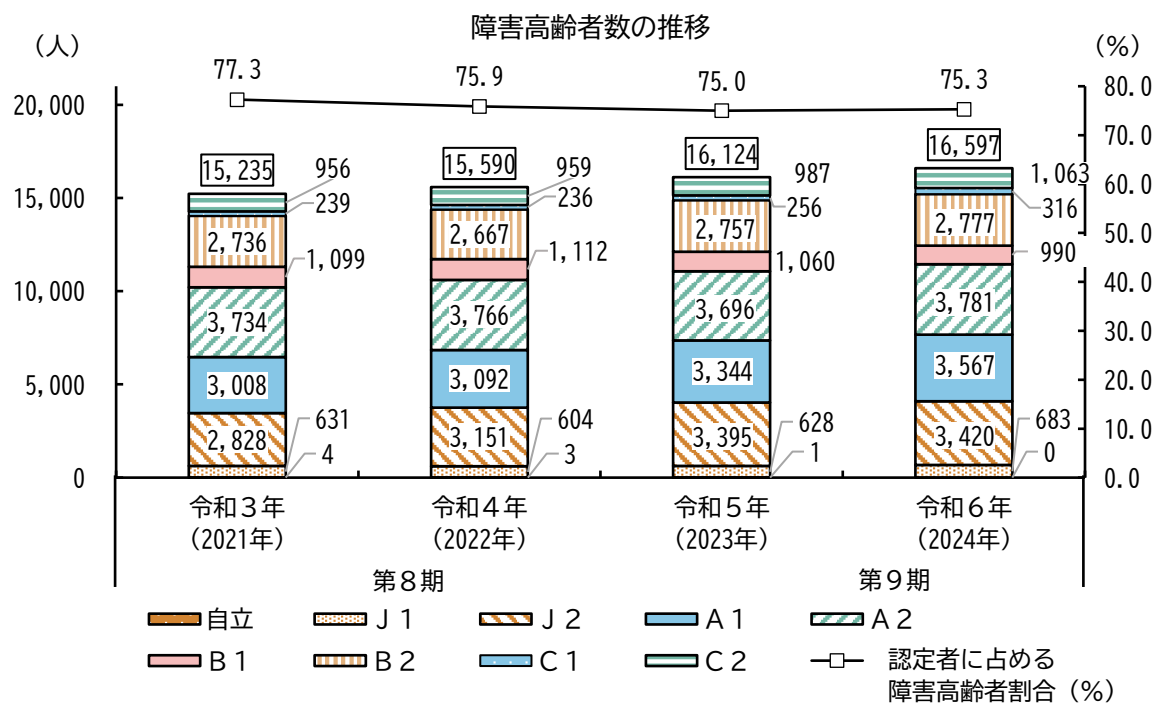
資料：各年9月末日現在の厚生労働省「介護保険総合データベース」を参考に算出

※ 本指標の「認知症高齢者自立度」は、要支援・要介護認定者の「認知症高齢者の日常生活自立度」の状況を示す。

② 障害高齢者数の推移

障害自立度 A 以上の認定者数の推移をみると、年々増加傾向にあり、令和 6 年では 12,494 人と、令和 3 年から 722 人増加しています。

認定者全体が増加しているため、認定者に占める障害自立度 A 以上の割合は減少傾向で推移しており、令和 6 年は 75.3% となっています。



		第 8 期			第 9 期
		令和 3 年 (2021 年)	令和 4 年 (2022 年)	令和 5 年 (2023 年)	令和 6 年 (2024 年)
認定者数 (人)		15,235	15,590	16,124	16,597
障害高齢者自立度 (人)	自立	4	3	1	0
	J 1	631	604	628	683
	J 2	2,828	3,151	3,395	3,420
	A 1	3,008	3,092	3,344	3,567
	A 2	3,734	3,766	3,696	3,781
	B 1	1,099	1,112	1,060	990
	B 2	2,736	2,667	2,757	2,777
	C 1	239	236	256	316
	C 2	956	959	987	1,063
障害自立度 A 以上認定者数 (人)		11,772	11,832	12,100	12,494
認定者に占める障害高齢者割合 (%)		77.3	75.9	75.0	75.3

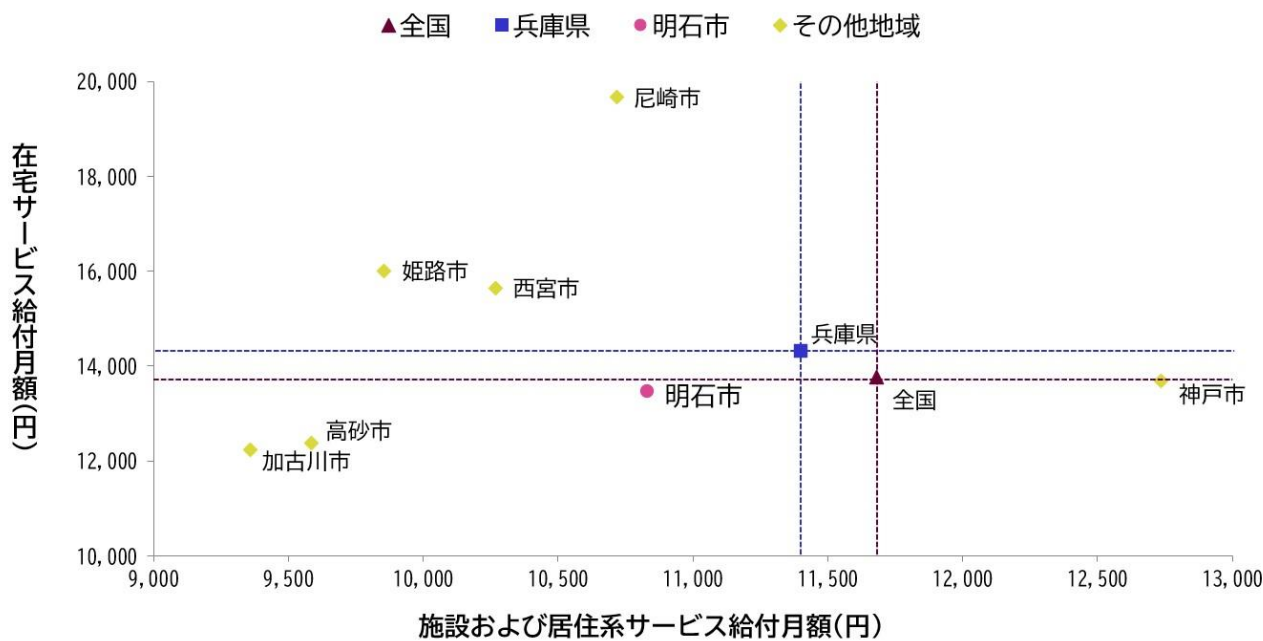
資料：各年 9 月末日現在の厚生労働省「介護保険総合データベース」を参考に算出

※ 本指標の「障害自立度」は、要支援・要介護認定者の「障害高齢者の日常生活自立度（寝たきり度）」の状況を示す。

4 一人当たり給付月額の水準

第1号被保険者1人あたり給付月額状況を見ると、施設および居住系サービスの給付月額は10,830円、在宅サービスは13,457円となっており、在宅サービス、施設および居住系サービスともに全国、県より低くなっています。

第1号被保険者1人あたり給付月額（在宅サービス・施設および居住系サービス）



資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告（月報）」令和7年9月末日現在

- ※ 本指標の「在宅サービス給付月額」は、在宅サービス給付費の総額を第1号被保険者数で除した数。
- ※ 本指標の「施設および居住系サービス給付月額」は、第1号被保険者に対する施設および居住系サービス給付費の総額を第1号被保険者数で除した数。
- ※ 在宅サービスは、訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導、通所介護、通所リハビリテーション、短期入所生活介護、短期入所療養介護（介護老人保健施設）、短期入所療養介護（介護療養型医療施設等）、短期入所療養介護（介護医療院）、福祉用具貸与、福祉用具購入費、住宅改修費、介護予防支援・居宅介護支援、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護、地域密着型通所介護を指す。
- ※ 施設および居住系サービスは、介護老人福祉施設、地域密着型介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院、認知症対応型共同生活介護、特定施設入居者生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護を指す。

5 サービスの利用や給付費の状況

① 介護サービスの利用状況

介護サービスの利用人数についてみると、令和6年度、令和7年度ともに、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、地域密着型通所介護、看護小規模多機能型居宅介護が、計画値を大きく上回っています。一方、令和7年度の介護医療院（施設サービス）については、施設整備が進んでいないことから、計画値を大きく下回っています。

介護保険サービス利用者数の計画値との比較

		令和6年（2024年）度			令和7年（2025年）度		
		計画値 （人）	実績値 （人）	計画対比 （％）	計画値 （人）	実績値 （人）	計画対比 （％）
居宅サービス	訪問介護	26,520	26,196	98.8	26,904	26,616	98.9
	訪問入浴介護	1,824	1,735	95.1	1,860	1,633	87.8
	訪問看護	22,116	21,952	99.3	22,296	22,728	101.9
	訪問リハビリテーション	3,720	3,374	90.7	3,816	3,161	82.8
	居宅療養管理指導	26,688	27,941	104.7	26,712	29,331	109.8
	通所介護	28,416	27,955	98.4	28,956	28,718	99.2
	通所リハビリテーション	10,476	10,186	97.2	10,788	10,122	93.8
	短期入所生活介護	7,992	7,260	90.8	8,196	7,506	91.6
	短期入所療養介護	1,296	1,155	89.1	1,380	1,266	91.7
	福祉用具貸与	48,480	48,160	99.3	49,056	49,240	100.4
	特定福祉用具販売	744	728	97.8	756	691	91.4
	住宅改修費	912	696	76.3	948	635	67.0
	特定施設入居者生活介護	6,300	5,927	94.1	7,200	6,181	85.8
	居宅介護支援	69,852	66,898	95.8	70,404	68,720	97.6
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1,332	1,956	146.8	1,344	2,298	171.0
	夜間対応型訪問介護	144	12	8.3	144	12	8.3
	地域密着型通所介護	8,016	8,771	109.4	8,112	9,382	115.7
	認知症対応型通所介護	1,092	939	86.0	1,188	1,007	84.8
	小規模多機能型居宅介護	2,376	2,385	100.4	2,544	2,564	100.8
	認知症対応型共同生活介護	4,908	4,558	92.9	5,124	4,704	91.8
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	1,044	938	89.8	1,392	1,043	74.9
	看護小規模多機能型居宅介護	1,236	1,290	104.4	1,416	1,597	112.8
施設サービス	介護老人福祉施設	14,856	15,087	101.6	14,904	15,397	103.3
	介護老人保健施設	8,364	8,483	101.4	8,448	8,789	104.0
	介護医療院	660	599	90.8	1236	632	51.1

介護保険事業状況報告（年報：市⇒県報告資料）

② 介護予防サービスの利用状況

介護予防サービスの利用人数についてみると、令和6年度、令和7年度ともに、介護予防訪問看護、介護予防居宅療養管理指導、介護予防認知症対応型共同生活介護が、計画値を大きく上回っています。

介護予防サービス利用者数の計画値との比較

		令和6年（2024年）度			令和7年（2025年）度		
		計画値 （人）	実績値 （人）	計画対比 （％）	計画値 （人）	実績値 （人）	計画対比 （％）
介護 予防 サー ビス	介護予防訪問入浴介護	12	21	175.0	12	21	175.0
	介護予防訪問看護	8,484	8,927	105.2	8,616	9,814	113.9
	介護予防訪問リハビリテーション	2,328	2,122	91.2	2,376	2,318	97.6
	介護予防居宅療養管理指導	4,044	4,802	118.7	4,116	5,454	132.5
	介護予防通所リハビリテーション	8,424	8,329	98.9	8,568	8,312	97.0
	介護予防短期入所生活介護	480	356	74.2	480	290	60.4
	介護予防短期入所療養介護	36	5	13.9	48	12	25.0
	介護予防福祉用具貸与	28,728	30,291	105.4	28,848	31,708	109.9
	特定介護予防福祉用具販売	444	477	107.4	456	493	108.1
	介護予防住宅改修	1,008	674	66.9	1,020	717	70.3
	介護予防特定施設入居者生活介護	2,160	1,863	86.3	2,520	2,127	84.4
介護予防支援		38,292	39,418	102.9	38,952	41,445	106.4
介護 予防 サー ビス 地域 密着 型	介護予防認知症対応型通所介護	36	15	41.7	36	18	50.0
	介護予防小規模多機能型居宅介護	552	335	60.7	576	349	60.6
	介護予防認知症対応型共同生活介護	24	75	312.5	24	44	183.3

介護保険事業状況報告（年報：市⇒県報告資料）

③ 介護サービスの給付費

介護サービスの給付費についてみると、訪問系のサービスが計画値をやや上回り、逆に通所系サービスは計画値を下回る傾向にあります。また、地域密着型サービスは、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、地域密着型通所介護が、計画値を大きく上回っています。一方、施設サービスは、介護老人福祉施設、介護老人保健施設が計画値をやや上回り、介護医療院は施設整備が進んでいないことから、計画値を大きく下回っています。

介護保険サービスの総給付費の計画値との比較

		令和6年（2024年）度			令和7年（2025年）度		
		計画値 （千円）	実績値 （千円）	計画対比 （％）	計画値 （千円）	実績値 （千円）	計画対比 （％）
居宅サービス	訪問介護	1,940,002	2,019,936	104.1	1,964,681	1,979,225	100.7
	訪問入浴介護	119,330	108,132	90.6	121,347	104,076	85.8
	訪問看護	876,821	871,089	99.3	882,585	891,907	101.1
	訪問リハビリテーション	138,511	129,118	93.2	141,949	119,443	84.1
	居宅療養管理指導	355,290	391,499	110.2	355,988	423,251	118.9
	通所介護	2,513,988	2,354,205	93.6	2,567,293	2,394,626	93.3
	通所リハビリテーション	709,386	671,252	94.6	731,979	679,685	92.9
	短期入所生活介護	983,067	863,365	87.8	1,013,567	885,634	87.4
	短期入所療養介護	198,747	138,019	69.4	216,988	148,738	68.5
	福祉用具貸与	702,634	701,401	99.8	709,281	716,004	100.9
	特定福祉用具販売	32,022	25,580	79.9	32,503	24,996	76.9
	住宅改修費	81,051	58,654	72.4	84,347	54,899	65.1
	特定施設入居者生活介護	1,286,987	1,218,356	94.7	1,466,473	1,265,027	86.3
	居宅介護支援	1,084,602	1,044,476	96.3	1,093,191	1,064,703	97.4
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	268,140	326,621	121.8	269,600	390,259	144.8
	夜間対応型訪問介護	5,696	138	2.4	5,703	139	2.4
	地域密着型通所介護	520,830	577,683	110.9	527,733	600,365	113.8
	認知症対応型通所介護	135,225	119,221	88.2	146,640	122,125	83.3
	小規模多機能型居宅介護	513,508	506,613	98.7	545,600	533,643	97.8
	認知症対応型共同生活介護	1,279,597	1,216,159	95.0	1,337,212	1,261,993	94.4
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	294,065	286,111	97.3	392,542	291,773	74.3
	看護小規模多機能型居宅介護	371,029	388,126	104.6	419,651	407,333	97.1
施設サービス	介護老人福祉施設	4,056,390	4,285,592	105.7	4,075,662	4,337,785	106.4
	介護老人保健施設	2,585,247	2,666,831	103.2	2,614,077	2,765,125	105.8
	介護医療院	273,113	249,554	91.4	487,755	260,952	53.5
合 計		21,325,278	21,217,732	99.5	22,204,347	21,723,704	97.8

介護保険事業状況報告（年報：市⇒県報告資料）

④ 介護予防サービスの給付費

介護予防サービスの給付費についてみると、訪問系のサービスが計画値を上回り、逆に通所系サービスは計画値を下回る傾向にあります。また、介護予防福祉用具貸与、介護予防認知症対応型共同生活介護が、計画値を大きく上回っています。

介護予防サービスの総給付費の計画値との比較

		令和6年（2024年）度			令和7年（2025年）度		
		計画値 (千円)	実績値 (千円)	計画対比 (%)	計画値 (千円)	実績値 (千円)	計画対比 (%)
介護予防サービス	介護予防訪問入浴介護	373	635	170.2	374	629	168.2
	介護予防訪問看護	245,776	246,672	100.4	249,975	275,839	110.3
	介護予防訪問リハビリテーション	82,276	69,443	84.4	84,077	77,522	92.2
	介護予防居宅療養管理指導	46,473	57,366	123.4	47,361	67,120	141.7
	介護予防通所リハビリテーション	291,475	282,830	97.0	296,863	282,343	95.1
	介護予防短期入所生活介護	14,212	13,728	96.6	14,230	10,203	71.7
	介護予防短期入所療養介護	968	241	24.9	1,292	637	49.3
	介護予防福祉用具貸与	170,642	182,292	106.8	171,536	199,741	116.4
	特定介護予防福祉用具販売	15,709	14,110	89.8	16,211	15,572	96.1
	介護予防住宅改修	89,186	60,420	67.7	90,277	63,359	70.2
	介護予防特定施設入居者生活介護	177,470	159,563	89.9	208,871	177,166	84.8
	介護予防支援	183,999	188,205	102.3	187,407	198,494	105.9
介護予防サービス 地域密着型	介護予防認知症対応型通所介護	1,578	1,056	66.9	1,580	1,004	63.5
	介護予防小規模多機能型居宅介護	41,884	25,874	61.8	43,546	27,804	63.8
	介護予防認知症対応型共同生活介護	6,102	18,690	306.3	6,110	11,552	189.1
合 計		1,368,123	1,321,124	96.6	1,419,710	1,410,983	99.4

介護保険事業状況報告（年報：市⇒県報告資料）

⑤ 総給付費

総給付費をみると、令和６年度、令和７年度ともに計画値をやや下回り、合計で約98.6%となっています。

介護保険サービスの総給付費の計画値との比較

	令和６年（2024年）度			令和７年（2025年）度		
	計画値 （千円）	実績値 （千円）	計画対比 （%）	計画値 （千円）	実績値 （千円）	計画対比 （%）
在宅サービス	12,734,430	12,438,001	97.7	13,035,355	12,763,314	97.9
居住系サービス	2,750,156	2,612,767	95.0	3,018,666	2,715,738	90.0
施設サービス	7,208,815	7,488,088	103.9	7,570,036	7,655,635	101.1
合計	22,693,401	22,538,856	99.3	23,624,057	23,134,687	97.9

※各サービス系統の内訳は以下のとおり（介護予防サービスを含む）。

サービス系統	内訳
在宅サービス	訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導、通所介護、通所リハビリテーション、短期入所生活介護、短期入所療養介護、福祉用具貸与、特定福祉用具購入費、住宅改修費、介護予防支援・居宅介護支援、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護、地域密着型通所介護
居住系サービス	認知症対応型共同生活介護、特定施設入居者生活介護、地域密着型特定施設入所者生活介護
施設サービス	介護老人福祉施設、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院